

経営研究へのスタンス

小林 敏男

（関西学院大学国際学部教授）

本報告は、報告者の30年超に及ぶ経営研究に対する取組姿勢とその内容について、時系列的に紹介するものである。処女作『正当性の条件－近代的経営管理論を超えて』（有斐閣、1990）は、経済学博士学位論文（大阪大学）を上梓したものである。現象学を中心とする認識論をベースに、法哲学の議論を援用し、「資源としての時間」及び「討議のルール」といった概念を構成し、倫理的組織文化の醸成を促す内容となっている。

その後、“Reorganizing for Creativity: Beyond Japanese *Rentai* Management,” *Journal of Euro-Asian Management*, Vol.1, No.2 (2002) において、ケーススタディとして JIT 生産方式を取り上げ、あながち「集団浅慮」に陥ってもおかしくない状況が、QC サークルにおける「資源としての時間」及び「討議のルール」に則った運営によって回避されていることを実証している。この研究を機に日本的経営研究を進めることとなった。

研究の次なる転機は、ベンチャービジネスと深くかかわることから訪れた。ベンチャーに関する公開講義の開催や産学連携機運の高まりから、ベンチャー企業をサポートすべく、経営戦略論を追究することとなった。とりわけ、IT ベンチャーブームも手伝って、「ネットワーク外部性」概念を中心に戦略論の論考を積み重ねた。そのうえで、ベンチャービジネスの現場で“泥まみれ”になって得た知見をもとに、『事業創成－イノベーション戦略の彼岸』（有斐閣、2014）をまとめ、イノベーション論に一石を投じた。

報告者のスタンスは、常に政策科学の樹立にある。純粋理論に基づきながらも実践性の視点を忘れてはならない、と考えている。最近の論考である“Empirical Study of Heterogeneous Behavior at the Base of the Pyramid: The Influence of Demographic and Psychographic Factors,” *Journal of International Consumer Marketing*, Vol.30, No.3 (2018) においても変わりはない。